

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		283,805		456,025		711,673	
2. 売掛金	※1	355,837		636,133		556,778	
3. 商品		1,320		1,737		2,009	
4. 貯蔵品		5,449		7,490		11,663	
5. 販売用不動産		—		17,461		—	
6. 未収入金		134,785		7,011		—	
7. 立替金	※1	296,523		417,975		391,033	
8. その他		133,717		85,355		115,234	
貸倒引当金		△234		△128		△155	
流動資産合計		1,211,204	59.9	1,629,061	64.7	1,788,238	69.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2	35,407	1.7	40,167	1.6	40,371	1.6
2. 無形固定資産		1,570	0.1	3,264	0.1	1,570	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		164,532		156,180		127,022	
(2) 関係会社株式		359,500		413,500		329,500	
(3) 差入保証金		248,006		266,193		265,181	
(4) その他		2,443		7,871		7,962	
投資その他の資産合計		774,481	38.3	843,746	33.6	729,666	28.5
固定資産合計		811,458	40.1	887,178	35.3	771,608	30.1
資産合計		2,022,663	100.0	2,516,239	100.0	2,559,846	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※3							
1. 買掛金		8,690		10,730		10,116		
2. 短期借入金		500,000		808,000		500,000		
3. 一年内返済予定の長期借入金		167,302		189,072		172,512		
4. 未払金		132,725		162,217		174,798		
5. 賞与引当金		24,947		31,486		26,371		
6. その他		39,422		41,924		64,408		
流動負債合計		873,087	43.2	1,243,430	49.4	948,205	37.1	
II 固定負債								
1. 長期借入金		499,370		358,918		413,114		
2. 退職給付引当金		14,577		24,181		18,151		
3. 長期預り金		—		154,516		121,340		
3. その他		4,338		—		866		
固定負債合計	518,285	25.6	537,615	21.4	553,472	21.6		
負債合計	1,391,373	68.8	1,781,046	70.8	1,501,678	58.7		
(資本の部)								
I 資本金		680,000	33.6	—	—	—	—	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金	200,000	200,000		—	—	—	—	
資本剰余金合計		200,000	9.9	—	—	—	—	
III 利益剰余金								
1. 中間(当期)未処理損失	255,109	255,109		—	—	—	—	
利益剰余金合計		△255,109	△12.6	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		6,399	0.3	—	—	—	—	
資本合計		631,290	31.2	—	—	—	—	
負債・資本合計		2,022,663	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	869,750	34.6	869,750	34.0
2. 資本剰余金							
資本準備金		—	—	389,750	—	389,750	—
資本剰余金合計		—	—	389,750	15.5	389,750	15.2
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	△520,098	—	△202,610	—
利益剰余金合計		—	—	△520,098	△20.7	△202,610	△7.9
株主資本合計		—	—	739,401	29.4	1,056,889	41.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額 金		—	—	△4,208	△0.2	1,278	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△4,208	△0.2	1,278	0.0
純資産合計		—	—	735,193	29.2	1,058,168	41.3
負債純資産合計		—	—	2,516,239	100.0	2,559,846	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)					
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高		1,274,069			1,610,247			2,855,080			
1. 介護事業売上高		—	1,274,069	100.0	146,000	1,756,247	100.0	189,654	3,044,735	100.0	
2. その他事業売上高											
II 売上原価											
1. 介護事業売上原価		1,001,344			1,347,270			2,203,686			
2. その他事業売上原価		—	1,001,344	78.6	125,198	1,472,468	83.8	170,000	2,373,686	78.0	
売上総利益			272,725	21.4		283,778	16.2		671,048	22.0	
III 販売費及び一般管理費			256,374	20.1		320,873	18.3		514,714	16.9	
営業利益又は営業損失 (△)			16,351	1.3		△37,094	△2.1		156,334	5.1	
IV 営業外収益	※1		26,289	2.0		11,740	0.6		36,205	1.2	
V 営業外費用	※2		15,861	1.2		14,539	0.8		55,854	1.8	
経常利益又は 経常損失 (△)			26,779	2.1		△39,893	△2.3		136,685	4.5	
VI 特別利益	※3		28,450	2.2		519	0.0		58,190	1.9	
VII 特別損失	※4		11,003	0.8		271,418	15.4		39,920	1.3	
税引前中間 (当期) 純利益 又は税引前中間純損失 (△)			44,226	3.5		△310,792	△17.7		154,954	5.1	
法人税、住民税及び事業税			2,627			9,400			18,717		
法人税等調整額			△40,613	△37,985	3.0	△2,704	6,696	0.4	1,526	20,243	0.7
中間 (当期) 純利益又は中 間純損失 (△)			82,212	6.5		△317,488	△18.1		134,711	4.4	
前期繰越損失			337,322			—			—	—	
中間 (当期) 未処理損失			255,109			—			—	—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
平成18年8月31日 残高 (千円)	869,750	389,750	389,750	△202,610	△202,610	1,056,889	1,278	1,058,168
中間会計期間中の変動額								
中間純損失				△317,488	△317,488	△317,488		△317,488
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）							△5,486	△5,486
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△317,488	△317,488	△317,488	△5,486	△322,974
平成19年2月28日 残高 (千円)	869,750	389,750	389,750	△520,098	△520,098	739,401	△4,208	735,193

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
平成17年8月31日 残高 (千円)	680,000	200,000	200,000	△337,322	△337,322	542,677	△6,844	535,833
事業年度中の変動額								
新株の発行	189,750	189,750	189,750			379,500		379,500
当期純利益				134,711	134,711	134,711		134,711
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							8,123	8,123
事業年度中の変動額合計 (千円)	189,750	189,750	189,750	134,711	134,711	514,211	8,123	522,334
平成18年8月31日 残高 (千円)	869,750	389,750	389,750	△202,610	△202,610	1,056,889	1,278	1,058,168

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	a 商品 最終仕入原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 _____	a 商品 同左 b 貯蔵品 同左 c 販売用不動産 個別法による原価法	a 商品 同左 b 貯蔵品 同左 _____
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 20年 車両運搬具 2～4年 工具器具備品 4年～20年 (2) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産…同左 同左 (2) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産…同左 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 20年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4年～20年 (2) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	_____	_____	株式交付費 全額支出時の費用として計上しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用しており支給要件を満たす者がおりませんでした。従業員の増加のため、当中間会計期間から原則法を採用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ売上原価が2,669千円増加するとともに、売上総利益が同額減少し、販売費及び一般管理費が904千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ3,574千円減少しております。</p> <p>又、当中間会計期間の期首において退職給付債務の簡便法と原則法の差額11,003千円を特別損失に計上し、税引前中間純利益が14,577千円減少しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>———</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用しており支給要件を満たす者がおりませんでした。従業員の増加のため、当事業年度から原則法を採用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ売上原価が5,340千円増加するとともに、売上総利益が同額減少し、販売費及び一般管理費が1,808千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ7,148千円減少しております。</p> <p>又、当事業年度の期首において退職給付債務の簡便法と原則法の差額11,003千円を特別損失に計上し、税引前当期純利益が18,151千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,058,168千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2千円 有価証券売却益 25,455千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,618千円 補助金収入 4,192千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,305千円 有価証券売却益 25,455千円 補助金収入 6,455千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,524千円 株式上場費用 6,337千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,614千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,268千円 株式上場費用 26,849千円 株式交付費 5,743千円
※3 特別利益の主要項目 有形固定資産売却益 土地 28,450千円	※3 特別利益の主要項目 有形固定資産売却益 車輛運搬具 492千円	※3 特別利益の主要項目 有形固定資産売却益 土地 28,190千円 関係会社株式売却益 30,000千円
※4 特別損失の主要項目 退職給付費用 11,003千円	※4 特別損失の主要項目 リース解約損 1,909千円 販売用不動産評価損 269,509千円	※4 特別損失の主要項目 退職給付費用 11,003千円 投資有価証券評価損 28,917千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,530千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 5,564千円 無形固定資産 95千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 8,235千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">46,063</td> <td style="text-align: right;">15,063</td> <td style="text-align: right;">31,000</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">28,575</td> <td style="text-align: right;">8,883</td> <td style="text-align: right;">19,692</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">74,639</td> <td style="text-align: right;">23,947</td> <td style="text-align: right;">50,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	46,063	15,063	31,000	ソフトウェア	28,575	8,883	19,692	合計	74,639	23,947	50,692	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">92,846</td> <td style="text-align: right;">26,649</td> <td style="text-align: right;">66,196</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,577</td> <td style="text-align: right;">15,065</td> <td style="text-align: right;">15,511</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">123,424</td> <td style="text-align: right;">41,715</td> <td style="text-align: right;">81,708</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	92,846	26,649	66,196	ソフトウェア	30,577	15,065	15,511	合計	123,424	41,715	81,708	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">80,566</td> <td style="text-align: right;">17,487</td> <td style="text-align: right;">63,078</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,583</td> <td style="text-align: right;">12,008</td> <td style="text-align: right;">18,574</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">111,149</td> <td style="text-align: right;">29,496</td> <td style="text-align: right;">81,653</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	80,566	17,487	63,078	ソフトウェア	30,583	12,008	18,574	合計	111,149	29,496	81,653
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	46,063	15,063	31,000																																															
ソフトウェア	28,575	8,883	19,692																																															
合計	74,639	23,947	50,692																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	92,846	26,649	66,196																																															
ソフトウェア	30,577	15,065	15,511																																															
合計	123,424	41,715	81,708																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	80,566	17,487	63,078																																															
ソフトウェア	30,583	12,008	18,574																																															
合計	111,149	29,496	81,653																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,993千円 1年超 36,446千円 合計 51,440千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,664千円 1年超 58,184千円 合計 82,848千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,197千円 1年超 60,615千円 合計 82,813千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,147千円 減価償却費相当額 6,838千円 支払利息相当額 427千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,868千円 減価償却費相当額 12,219千円 支払利息相当額 916千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,077千円 減価償却費相当額 15,330千円 支払利息相当額 1,069千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																																

② 有価証券

前中間会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）、当中間会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）及び前事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）	当中間会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）	前事業年度 （自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）
1株当たり純資産額 49,319.55円 1株当たり中間純利益 金額 6,422.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 51,412.11円 1株当たり中間純損失 金額 22,201.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 73,997.77円 1株当たり当期純利益 金額 10,490.74円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 10,460.60円

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 （平成18年2月28日）	当中間会計期間末 （平成19年2月28日）	前事業年度末 （平成18年8月31日）
貸借対照表の純資産の合計額 （千円）	—	735,193	1,058,168
普通株式に係る純資産額（千円）	—	735,193	1,058,168
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額（千円）	—	—	—
普通株主の発行済み株式数（株）	—	14,300	14,300
普通株式の自己株式数（株）	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	—	14,300	14,300

（注）2 1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）	当中間会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）	前事業年度 （自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）
中間（当期）純利益又は 中間純損失（△）（千円）	82,212	△317,488	134,711
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又は中間純損失（△） （千円）	82,212	△317,488	134,711
普通株式の期中平均株式数（株）	12,800	14,300	12,841
潜在株式調整後の1株当たり中間（当期）純利益の算定に用いた普通株式増加数（株）（新株予約権）	—	—	37

	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数128 個)	——	——

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。